

文科省 「もんじゅ」管理、焦点に

原子力機構改革始まる

文科省に設置された日本原子力研究開発機構改革本部(本部長・下村博文文科相)が七日、初会合を行った(II写真)。「もんじゅ」における機器の保守管理不備等を踏まえ、機構の組織体制業務の抜本的な改革、改革案を取りまとめるも、改革本部は省内幹部、外部有識者等で構成さ



の中断を要する措置命令が发出され、また、最近では、加速器施設における放射性物質の管理区域外漏えい・作業被ばくも発生していることから、改革本部では「安全を軸に、業務運営、経営体制を抜本的に見直し、政策上優先度の高い業務に重点化を図ることによ

り、ガバナンスの強化、信頼回復につなげる。特に、「もんじゅ」については、大規模な発電プラントとしての特殊性から、研究開発機関が適切にマネジメントできる体制にあるのか、といった論点も掲げられ、有識者からは、これまでの開発停滞が技術的問題よりは、体質に起因するものであるなど指摘し、運転管理を切り離すことも視野に入れるべきといった意見もあった。

原子力機構を巡る改革に関する「もんじゅ」については、「もんじゅ」事故、東海再処理施設爆発事故を踏まえた「動燃改革」による核燃料サイクル開発機構発足(一九九八年)、特殊法人等整理合理化計画に基づき、日本原子力研究所との統合による現在組織の発足(〇五年)といった経緯

学校・保育園、ほぼ終了

除染進捗 12年度末までの結果公表

環境省は七日、放射性物質汚染対策特措法に基づき汚染状況重点調査地域に指定されている岩手県、宮城県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県下の市町村について、二〇一三年三月末までの除染進捗状況調査の結果を公表した。

前回の二〇一二年末の調査に比べ予定数が大幅に増加した結果、発注割合や実績割合が低下した施設もあるが、全体的に

シエクト推進のミッションに、このほど組織建て直しへの期待を担い、新任理事長に就任した松浦祥次郎氏も出席し、かつての二組織がそれぞれ持っていた研究開発とプロ

数としては前回より大きく増加している。学校・保育園等では除染予定の約千六百の施設のうちほとんどが発注済みで、除染もほぼ終了している。公園・スポーツ施設の除染は予定されている約千四百の施設のうち約八割が発注済みで、約八割の除染が終了した。その他の施設は、予定された

住宅の除染は予定されている約十四万戸のうち発注済みが約四割、除染済みは一部にすぎない状況だ。

世界最高のスピンの偏曲率

原子力機構 高強度陽電子線源で

日本原子力研究開発機構の研究グループはこのほど、高強度の陽電子線源に、世界最高のスピンの偏曲率を達成した。

スピンの偏曲率は、電子が持つ自転のような性質で、偏極率とは、その「上向き」と「下向き」の二つの状態の差をいう。このように電子の挙動を研究する「スピントロニクス」が近年、電子デバイス開発で重要な役割を担っている。

同グループでは、電子の反粒子である陽電子が、物質中の電子と結合して消滅する時に放出するガンマ線を観測することで、消滅相手の電子の運動状態を調べる「陽電子消滅法」に着目し、照射する陽電子ビームのスピンの向きを揃える(偏極させる)ことで、従来の陽電子ビームでは難し

静岡県知事選 16日 投票

静岡県知事の任期満了に伴う選挙が三十日、告示された。

川勝平太・現知事(64歳)のほか、自民党が支持する広瀬一郎・元多摩大教授(57歳)、共産党公認の島津幸広・同党副委員長(56歳)の新人二人が名乗りをあげた。投票日は十六日。

浜岡原子力発電所の再稼働など、原子力政策が争点となっている。

静岡県知事選 16日 投票

静岡県知事の任期満了に伴う選挙が三十日、告示された。

川勝平太・現知事(64歳)のほか、自民党が支持する広瀬一郎・元多摩大教授(57歳)、共産党公認の島津幸広・同党副委員長(56歳)の新人二人が名乗りをあげた。投票日は十六日。

浜岡原子力発電所の再稼働など、原子力政策が争点となっている。

川勝平太・現知事(64歳)のほか、自民党が支持する広瀬一郎・元多摩大教授(57歳)、共産党公認の島津幸広・同党副委員長(56歳)の新人二人が名乗りをあげた。投票日は十六日。

浜岡原子力発電所の再稼働など、原子力政策が争点となっている。

東日本大震災で、震源に近かった東北電力の女川原子力発電所では、1、3号機が通常運転中、定期検査中の2号機は原子炉起動中だったが、三基すべてが設計通りに自動停止し、大地震発生の日未明までには冷温停止に導かれた。「止める、冷やす、閉じ込める」が健全に機能したのだ。

その後、襲来した津波で、一部設備の倒壊や浸水などの被害はあったものの、発電所の主要構造物が設置された敷地高さを越えることはなかった。

東北電力では、女川発電所の安全機能確保の要

「時代ごとの新知見を取入れ」 女川原子力発電所 安全確保の要因を聴く

去る五月二十八日、東北電力の、主に東京支社から、実は、発災時に同発電所に対応に当たっていたというのだが、その当時の状況や、安全機能が確保された要因について話を聴く講演会が都内の大学を会場に行われた(II写真右)。

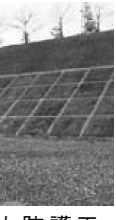
「時代ごとの新知見を取り入れ対策をとってき」ことを、安全に対する備えの思想として、同社は振り返り強調する。発災時、発電所の安全性を維持するために必要な電源は、発電所外部から供給している送電線五回線のうち、一回線が確保され、非常用ディーゼル発電機も健全だった。

因を、「地震・津波に対する安全裕度」「様々な地震耐震対策」「日常的な訓練」「緊急対策の機能維持」に整理し説明している。特に、津波対策については、同社では、1号機の計画当初から、最重要課題であるとの認識に立ち、外部専門家を含み委員会を設け、今後の安全対策に活かすよう調査・分析を図るべきなどと、啓発を促す声も多かった。

同日、講演会に参集した主に原子力界OBの中から、こうした津波対策強化の経緯に関して、自身の経歴に思いを馳せながら、今後の安全対策に活かすよう調査・分析を図るべきなどと、啓発を促す声も多かった。

同日、講演会に参集した主に原子力界OBの中から、こうした津波対策強化の経緯に関して、自身の経歴に思いを馳せながら、今後の安全対策に活かすよう調査・分析を図るべきなどと、啓発を促す声も多かった。

同日、講演会に参集した主に原子力界OBの中から、こうした津波対策強化の経緯に関して、自身の経歴に思いを馳せながら、今後の安全対策に活かすよう調査・分析を図るべきなどと、啓発を促す声も多かった。



強固なコンクリート防護工

「時代ごとの新知見を取入れ」 女川原子力発電所 安全確保の要因を聴く

同日、講演会に参集した主に原子力界OBの中から、こうした津波対策強化の経緯に関して、自身の経歴に思いを馳せながら、今後の安全対策に活かすよう調査・分析を図るべきなどと、啓発を促す声も多かった。

同日、講演会に参集した主に原子力界OBの中から、こうした津波対策強化の経緯に関して、自身の経歴に思いを馳せながら、今後の安全対策に活かすよう調査・分析を図るべきなどと、啓発を促す声も多かった。

同日、講演会に参集した主に原子力界OBの中から、こうした津波対策強化の経緯に関して、自身の経歴に思いを馳せながら、今後の安全対策に活かすよう調査・分析を図るべきなどと、啓発を促す声も多かった。

同日、講演会に参集した主に原子力界OBの中から、こうした津波対策強化の経緯に関して、自身の経歴に思いを馳せながら、今後の安全対策に活かすよう調査・分析を図るべきなどと、啓発を促す声も多かった。

電力中央研究所はこのほど、「米国の電気事業者における発電分離の評価」発電の費用効率性と電気料金への影響」と題する報告書をまとめた。機能分離による発電分離を採用する米国の電力自由化について発電部門における費用効率性と電気料金への影響の観点から分析した。

市場は効率化... されど料金は割高?

米国の送電システムは、送電を独立システム運用者・地域送電機関(ISO/RTO、以下RTO)に集約する形態と、従来通りの垂直統合形態(発電・送電・配電)の両方が併存している。電中研では、米国型の発電分離が、電力料金の低下につながり電力使用者に効率性と電気料金水準に

与えた影響について、RTO導入で発電を分離している地域とそれ以外との比較により、定量的に検証することを目的に分析を進めてきた。その結果、効率性については、ことわかった。

自由化の期待と裏腹に

米市場事例を調査

原子力発電では、RTO導入地域・非導入地域とも一九九〇年代に改善しており、規制の合理化で設備利用率が向上したことが要因とみられる。一方、RTO導入によって電気料金が増加する傾向がみら



津波により倒壊した1号機重油タンク

同日、講演会に参集した主に原子力界OBの中から、こうした津波対策強化の経緯に関して、自身の経歴に思いを馳せながら、今後の安全対策に活かすよう調査・分析を図るべきなどと、啓発を促す声も多かった。